

かかりつけ薬局についてのアンケート調査結果について

医薬分業の進展に伴い、県民に医薬分業本来のメリットを実感していただくためには、「かかりつけ薬局」の推進が望まれることから、平成 20 年度に県政モニターの方を対象にかかりつけ薬局やお薬手帳の普及度に関するアンケート調査を行いました。

今回、平成 20 年度の調査から 5 年が経過したことから、その後の傾向を見るため、同様のアンケート調査を実施し、その結果をまとめたので、参考までに掲載します。

県政モニター調査（かかりつけ薬局について）

1 はじめに

医薬分業の制度が進み県民の生活に浸透してきた。医薬分業の目的の一つである「より安全な医薬品の使用を行いよりよい医療の提供を行う」ためには、各人に対する薬の情報を 1ヶ所に集約できる「かかりつけ薬局」の推進が重要であり、県においても薬剤師会と連携し「かかりつけ薬局」制度の普及を図ってきたところである。

今回、「かかりつけ薬局」に関する県民の実態や意識を把握し、「かかりつけ薬局」制度の推進の一助とするために、県政モニターの方を対象にアンケート調査を実施したので、その結果を報告する。

2 調査方法等

(1)調査時期：平成 25 年 7 月 19 日～8 月 2 日

(2)調査対象：県政モニター345 名

(3)調査方法：インターネット及び郵送による回答

3 回答状況

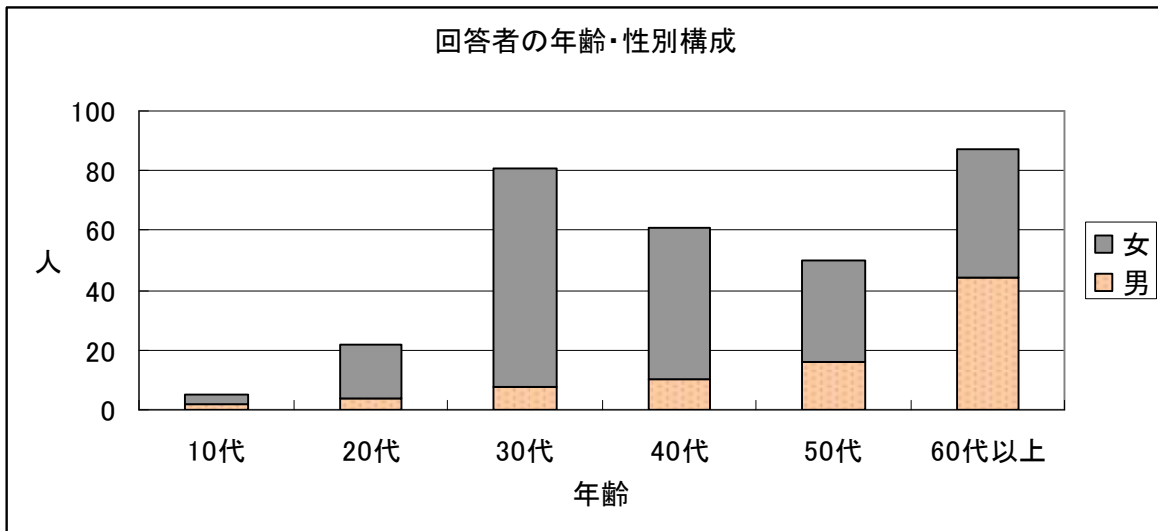
(1)回収状況

調査対象者 345 名中 306 名から回答が得られた。内訳は、インターネット回答が 72 名、郵送が 234 名で、回収率は 88.7%であった。

(2)年齢・性別

回答者は 15 歳以上の 10 代からで、複数の医療機関を受診する機会が多いと考えられる 60 歳代以上は 28.4%であった。

男女別では、男性が 27.5%、女性が 72.5%であった。



4 アンケート結果

(1) 医薬分業の経験

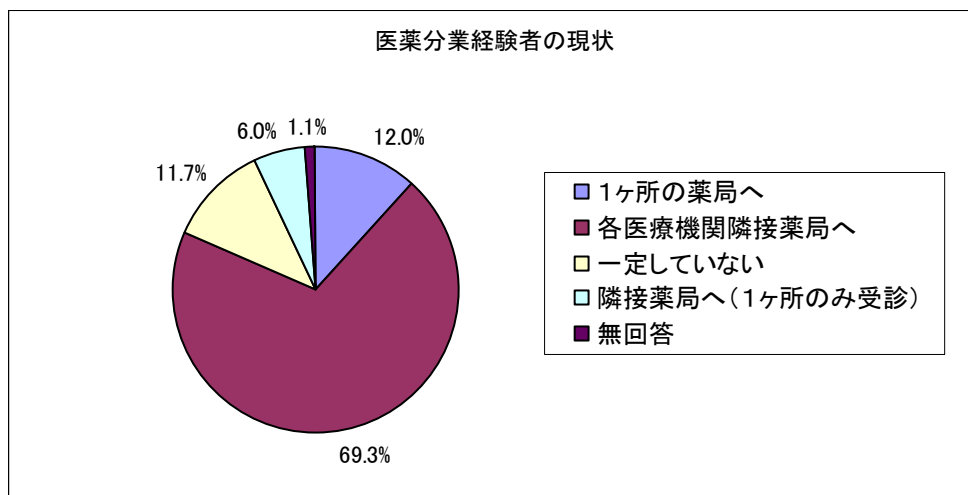
「医療機関で院外処方せんを受け取り、まちの薬局で調剤してもらったことがあるか」という問に対し、283人(92.5%)の人が「ある」と回答している。前回調査(平成20年)時も90.2%という数値となっており、医薬分業が高い水準で定着していることが分かった。

医薬分業の経験あり	283人	92.5% (90.2%)
医薬分業の経験なし	23人	7.5% (9.8%)
計	306人	100%

※カッコ内の数値は前回調査(平成20年)のデータ

(2) 「かかりつけ薬局」に関する現状と認識

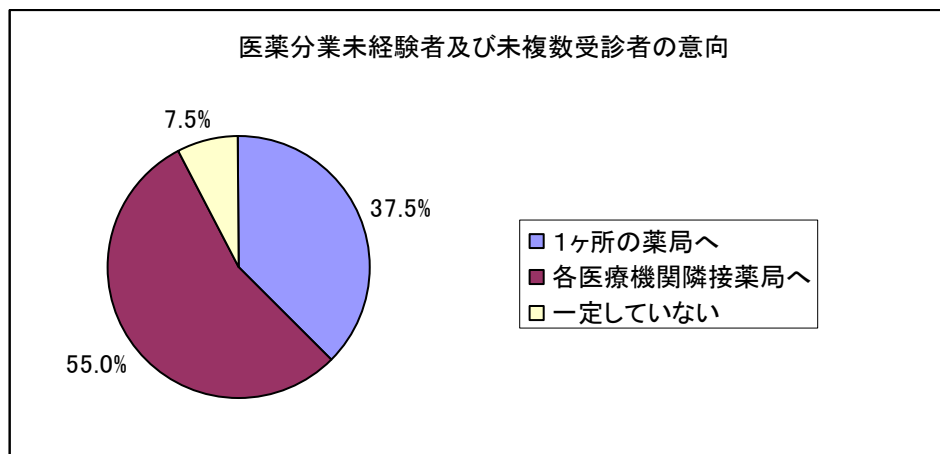
医薬分業を経験した人への、「交付された処方せんをどこの薬局に持って行って調剤してもらうか」という問に対しては283人から回答があり、結果は次のグラフのとおりである。



かかりつけ薬局という観点から複数の医療機関へ受診している人263人に限ると、1ヶ

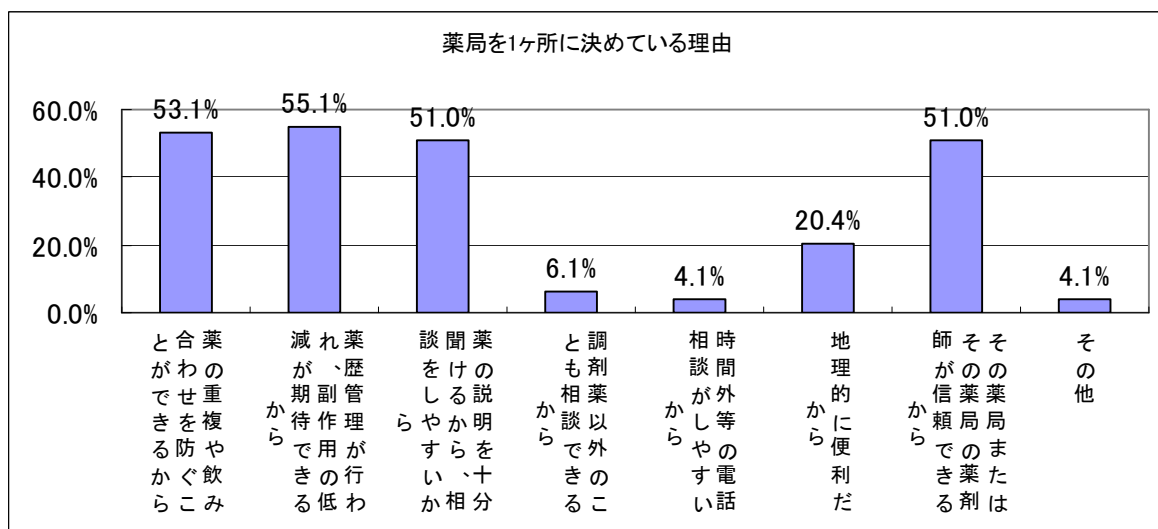
所への薬局へは 12.9% (平成 20 年 : 20.5%)、各医療機関の隣接薬局 74.5% (同 : 67.3%)、一定していない 12.5% (同 : 12.2%) となり、どこで受診しても 1ヶ所の「かかりつけ薬局」を決めている人は少なかった。また、前回調査時と比べても「かかりつけ薬局」を決めている人は減少している。

医薬分業経験のない人と 1ヶ所の医療機関しか受診したことのない人に対して、複数の医療機関から処方せんを交付された場合の意向を聞いたところ、1ヶ所の薬局に持って行って調剤してもらいたいとする人が、37.5%と経験者の実態より高い数値を示した。この傾向は前回調査と同様である。

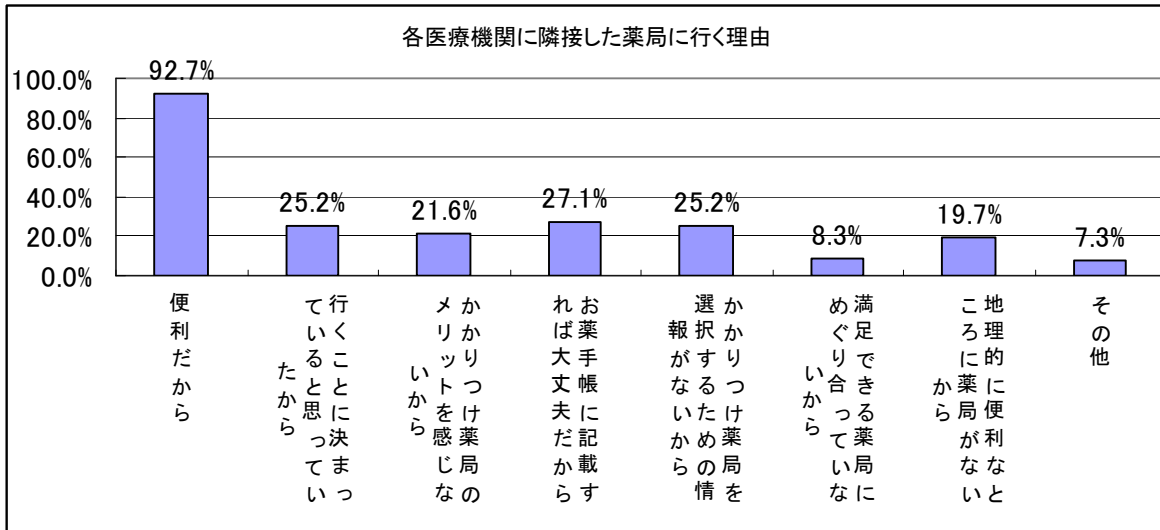


(3) 薬局の選択理由

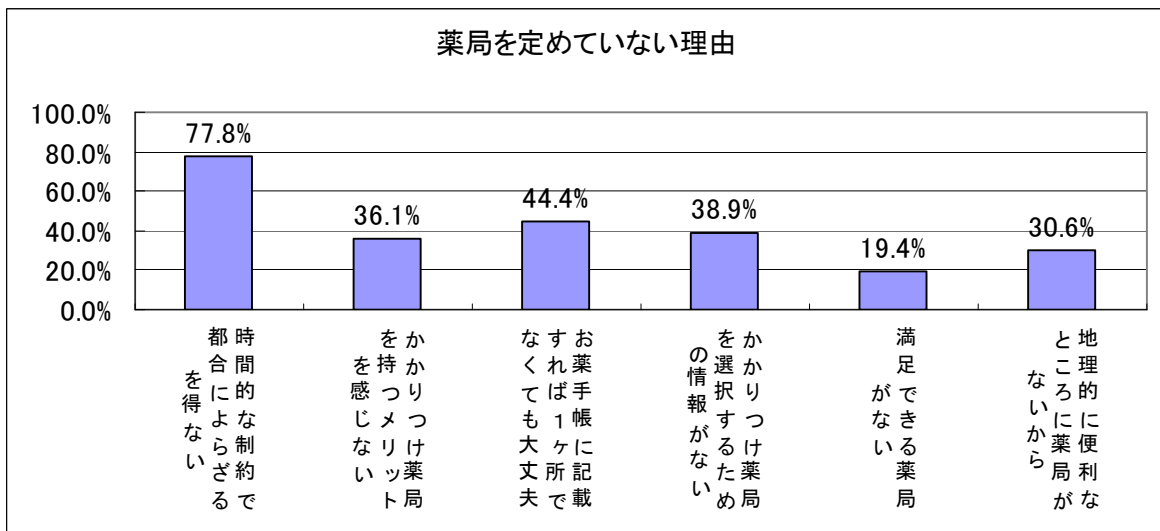
- ① 「調剤してもらおう薬局をなるべく 1ヶ所に決める (=かかりつけ薬局を持つ) 理由」(複数回答) を聞いたところ 49 名から回答があった。前回の調査同様「薬の重複や飲み合わせを防げる」が 53.1% (前回調査時 66.3%)、「薬歴管理が行われ副作用の発生を抑えられる」が 55.1% (同 56.2%)、「薬の説明を十分に聞ける、相談しやすい」が 51.0% (同 51.7%) と高い値を示した。一方「その薬局または薬剤師が信頼できるから」が 51.0% (同 9.0%) と前回調査時から大きく上昇している。



- ② 「各医療機関に隣接した薬局に行く理由」（複数回答）を聞いたところ 218 名から回答があった。前回同様「便利だから」が 92.7%（前回調査時 87.8%）と圧倒的に多かった。前回 2 番目に多かった理由の「行くことに決まっていると思っていたから」が 25.2%（同 32.2%）とやや下がっており、薬局を選ぶことができることが周知されていることもうかがえる。



- ③ 「その時の都合で、色々な薬局で調剤してもらい薬局を定めていない理由」（複数回答）については、36 人が回答し、「時間的な制約からその時の都合によらざるを得ない」とした人が 77.8%（前回調査時 66.2%）と前回同様最も多かった。「お薬手帳に記載すれば大丈夫」とした人が 44.4%（同 32.3%）と前回より増加傾向にある。



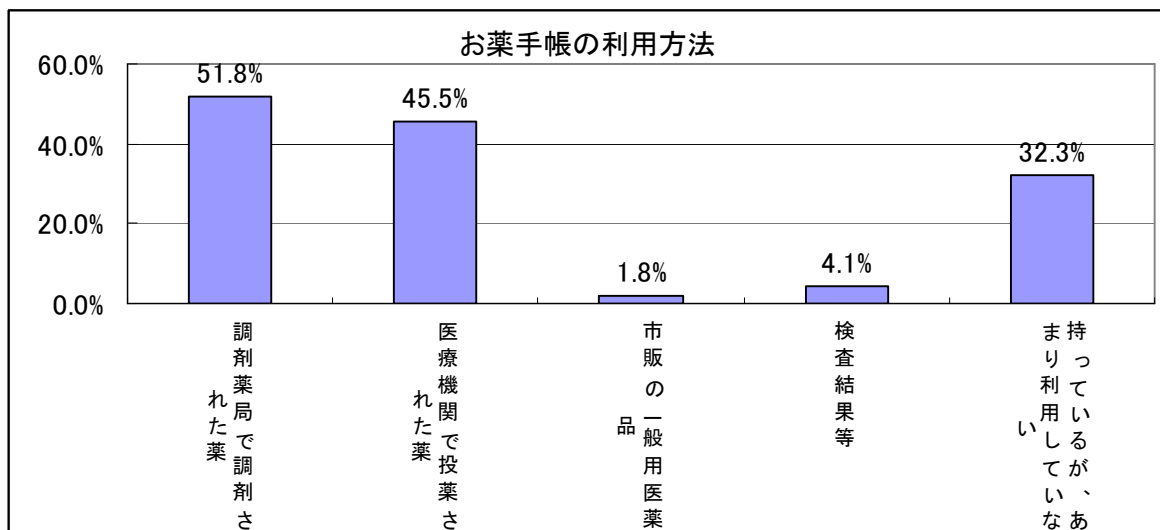
(4)お薬手帳の活用

- ① 「お薬手帳を持っているか」の問に対しては、持っているとした回答が 71.9%と持つ

ていないの 27.8%を上回る結果となった。前回の調査では持っていると持っていないがちょうど半分ずつであり、お薬手帳を所持している人が増えていることが明らかとなった。

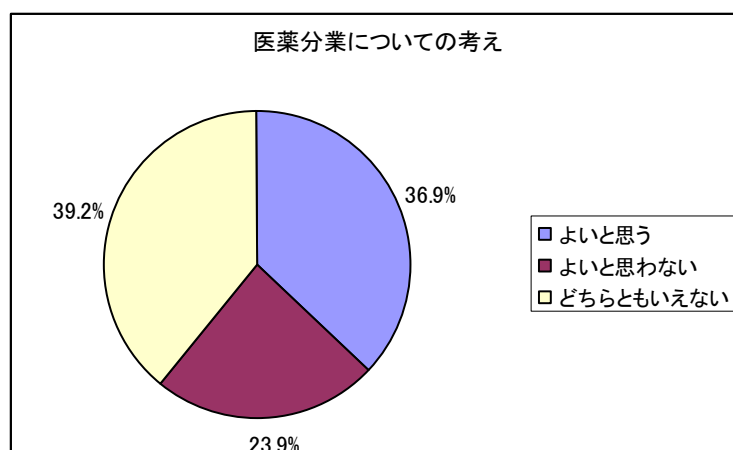
持っている	220 人	71.9%
持っていない	85 人	27.8%
無回答	1 人	0.3%
計	306 人	100%

- ② お薬手帳を持っている人の利用の仕方（複数回答）としては、回答者 220 人のうち「調剤薬局で調剤された薬を記入」が 51.8%（前回調査時 46.4%）、「医療機関で投薬された薬を記入」が 45.5%（同 35.6%）といずれも増加している。一方「持っているがあまり利用していない」は 32.3%（同 32.2%）と同水準で推移している。

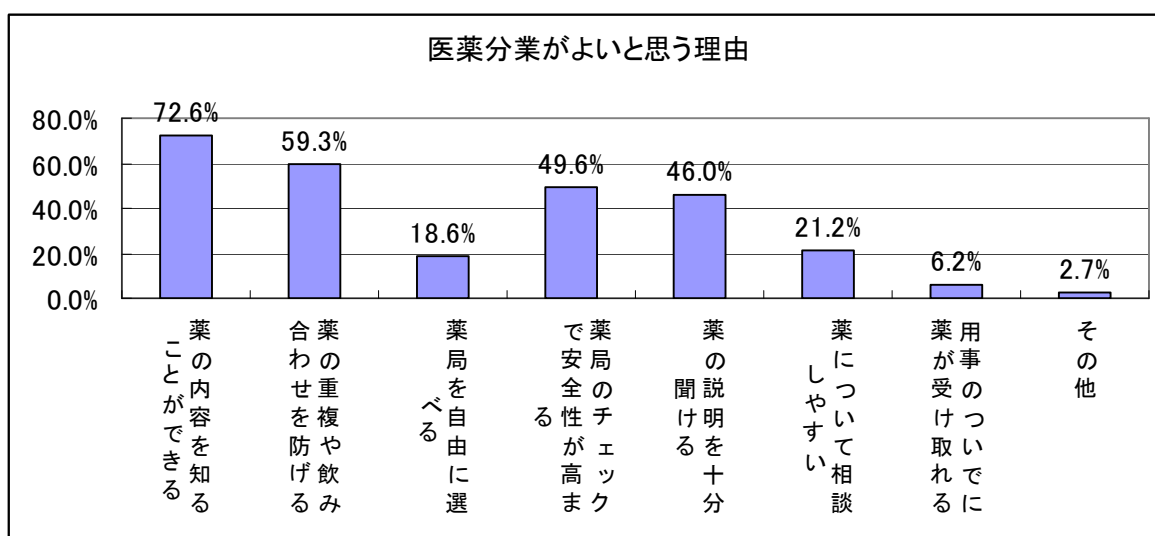


(5) 医薬分業に対する評価

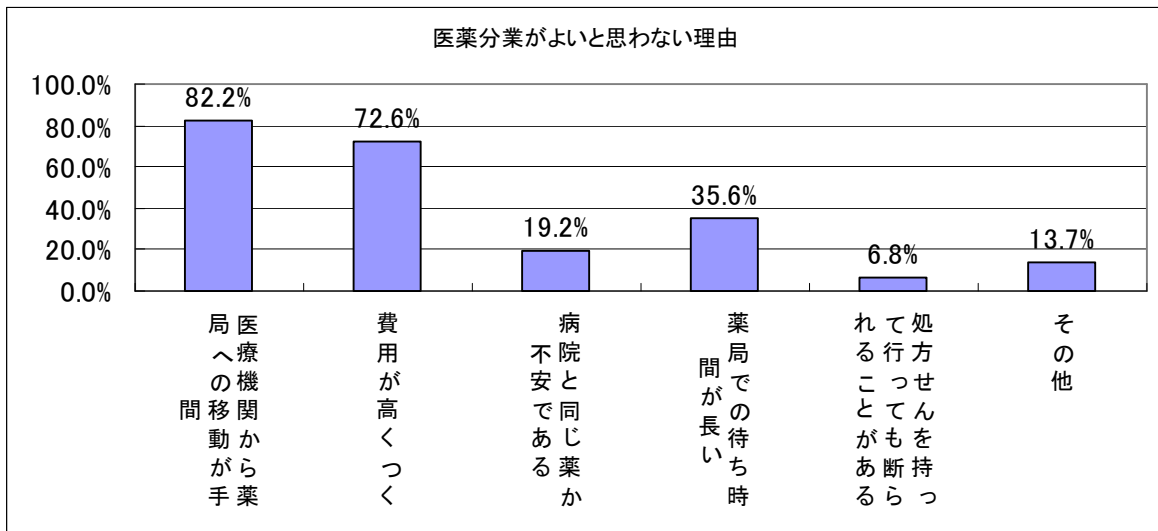
- ① 回答者 306 人のうち、医薬分業を「よいと思う」が 36.9%（前回調査時 40.7%）、「よいと思わない」が 23.9%（同 27.1%）、「どちらともいえない」が 39.2%（同 32.2%）と傾向に大きな変化はなかった。（「どちらともいえない」が増えているが、医薬分業の形態しか経験したことのない人にとってはこの選択肢に対する回答になる可能性も考えられる）



② 医薬分業をよいと思う理由の間に対しては 113 名から回答があった。「薬の内容がわかる」が 72.6%（前回調査時 67.8%）で前回と同様に最も多い結果であった。医薬分業の大きな利点と考えられる「薬の重複投与や飲み合わせ」、「薬局でのチェックで安全性が高まる」と言った項目がそれぞれ 59.3%（同 51.4%）、49.6%（同 30.8%）と高くなってきており、医薬分業の意義が意識面でも浸透していることが窺える。



③ 医薬分業をよいと思わない理由の間に対しては 73 名から回答があった。「医療機関から薬局への移動が手間」82.2%（前回調査時 81.6%）、「費用が高くつく」72.6%（同 77.6%）が前回と同様に高い結果となった。



5 まとめ

医薬分業は9割の人が経験しているが、医薬分業を「よいと思う」と答えた人は約37%で、その理由として、約73%の人が「薬の内容を知ることが出来る」を挙げ、「薬の重複や飲み合わせが防げる」、「薬局でのチェックで安全性が高まる」、「薬の説明を十分聞ける」と続いた。

「よいと思わない」と答えた人は約24%で、その理由としては、「医療機関からの移動が手間」が約82%、「費用が高くつく」が約73%となった。

かかりつけ薬局を持っている（薬局を一ヶ所に決めている）と答えた人は約12%であった。受診した各医療機関に隣接した薬局で調剤している人が約7割と圧倒的に多かった。

かかりつけ薬局を持つ理由としては、約55%の人が「薬歴管理が行われ副作用の発生を抑えられる」を挙げ、約53%の人が「薬の重複や飲み合わせを防げる」と続いた。

受診した各医療機関の隣接薬局で調剤してもらう理由は「便利だから」と答えた人が約93%と圧倒的に多かった。

お薬手帳を持っている人は約72%であるが、そのうち約32%の人は、「あまり利用していない」と答えた。

6 考察

医薬分業が進み、この5年間で県内の処方箋受取率は約8ポイント上昇したが、かかりつけ薬局を持つ人は約7ポイント減少した。

今回の調査結果でも、「薬の重複や飲み合わせを防げる」、「薬歴管理が行われ副作用が抑えられる」「薬局におけるチェックで安全性が高まる」等の医薬分業のメリットは浸透してきたが、「隣接薬局があらゆる面で薬をもらう場所として便利である」という認識が根強いことが示された。

しかしながら、かかりつけ薬局を持つ理由として、「薬局又は薬局の薬剤師が信頼できる」という理由が5年間で約42ポイント上昇していることは、今後のかかりつけ薬局を推進する

上での重要な意味があると考える。

また、「隣接薬局に行くことに決まっていると思っていた」「かかりつけ薬局のメリットを感じない」という回答が、前回よりも減少したものの、それぞれ20%を超えることから、医薬分業の趣旨や、かかりつけ薬局の意義が行き渡っているとはいえない状況である。

お薬手帳については、7割以上の人が持っているという回答しており前回調査（5割）と比べて、お薬手帳の認識が更に高まっている。また、かかりつけ薬局を決めていない理由に約44%の人が「お薬手帳を持っていれば大丈夫」と回答していることから、お薬手帳への期待も高まっていると考える。しかし、持っても活用していない人が3割を超えており、お薬手帳のメリットについて今後も普及啓発に努めたい。

医薬分業・かかりつけ薬局に対する自由意見・要望として、アンケートに152人と多くの方から記載をいただいた。肯定的な意見としては、医薬分業・かかりつけ薬局のメリットと重複するものであったが、批判的な意見としては、これまでに記してきたものの他に、「説明が不十分である、不親切である」、「処方された薬がない場合がある」等多くの意見が寄せられた。この他、「ジェネリック医薬品を調剤してほしい」といった後発医薬品に関する希望も複数寄せられている。

以上のことから、かかりつけ薬局を推進するためには、県民へのPRのみならず、

①患者目線に立った薬局や薬剤師の資質の向上

②お薬手帳の有効活用

③様々な処方箋や患者ニーズに対応するためジェネリック医薬品を含めた医薬品の備蓄リストを作成し情報共有する等の地域薬局間の支援ネットワークの構築

が望まれるところである。